令和７年　１０　月　２２　日

令和８年度 総務経済委員会教育厚生委員会 合同行政視察報告書

伊豆市議会総務経済委員会 浅田藤二

日時 令和８年　１０月　１３　日(火) ～　１０月　１５日(木)　３日間

１．七尾市

１０月１３日（水）14：30　～　16：30



七尾市佐藤議長に義援金を贈る。

① 震度５強以上の地震が１週間以内に９回
② 瓦屋根の重たい屋根の家は押しつぶされる。
③ 断水は９６％の世帯。
　３ケ月後に復旧。(水道管の老朽化によりジョイント部分から破損)
　断水が解消しても、宅内配管の修理が間に合わない。
④ 正月で、職員の参集は３割程度。１月４日に参集完了。
⑤ 支援物資の仕分けは佐川急便に委託して、スムーズに処理。
⑥ トイレカーは管理がたいへん。レンタルトイレが使いやすい。
⑦ ボランティアの止まる場所が確保できない。宿泊場所から災害現場まで時間がかかりすぎる。←　空と海からの支援を考えたい。
⑧ 支援金があっても、物価高騰で家が建てられない現実。
⑨ 復興公営住宅建設が急がれる。
⑩ 電機は使える状態であった。

災害時の現場は、常に臨機応変に対応することが大切。

２．穴水町　１０月１４日(水)　９：３０～１１：３０



吉村町長　佐藤議長に義援金を渡す。

①停電により情報収集ができない。職員が動いて避難者確認。
- スターリンクの必要性を検討。避難所設置は有効。
- バイクによる物資輸送・
- ドローンによる安否確認

②飲食店の協力により、温かい料理を提供。←　穴水モデル。セントラルキッチン方式。
避難所に明るさがもどる。

③公費解体・自費解体のメリット・デメリットがある。
早く解体できるのは自費。時間がかかる公費解体。

④ごみ処理は、復興の肝。常に広い平場を確保しておくこと。
廃棄物は海上輸送ができれば大量に運べる。

⑤建設業組合との災害協定を結び、県道・国道も権限関係なく市の指示で行えることが重要。

地域のコミュニティ力の強さが最大の防災

３．珠洲市　　１０月１４日(水)　１３：３０～１５：３０



泉谷市長　番匠議長に義援金を渡す。



仮設住宅

① 発災後、速やかに県知事へ自衛隊の派遣要請を行った。
② 全域断水(70 日)・停電(半年後に復旧)
③ 通信網が確保できず、情報なし。スターリンクの配備が重要。
④ 自衛隊・警察・消防が参集したときに指揮権はどこにあるのか。
　→　エリアで担当ヵ所を分けた。
⑤ 活用できる平面の確保が重要。→　ごみ処理・仮設住宅建設
⑥ 病院や仮設住宅など優先順位が高いところから、給水を開始。
⑦ 雨水を利用する、実験を開始。
⑧ 下水は震災の経験から、合併浄化槽に。
⑨ 避難所は自主運営。役割を持ち、生活する。

災害時の個人情報は命を守る。

４．志賀町　　１０月１５日(水)　１３：３０～１５：３０





仮設住宅外観　　内部



復興住宅　計画図

① かえる志賀町　　人が帰る　もとに返る　町を変える
② ２ケ月断水。16 地区を給水車が回る。
③ トイレ・お風呂は近隣自治体の借りる。
④ 避難所は、早く終わらせないと雰囲気が悪くなる。
⑤ 避難所チェックインシステム。

まとめ

電気が使えた自治体と停電が長引いた自治体では、初期対応、情報収集に大きな差が出たように感じた。スターリンク配備の重要性を各自治体で訴えていた。水は伊豆

市の水道管の老朽化を考えれば、復旧に時間がかかることを予想して、災害への準備が必要。できるだけ合併浄化槽への切り替えをすることが発災後のトイレ対応に時間を短縮できる。物資の民間活用、水の確保のための雨水利用、セントラルキッチンでの温かい食事の避難所提供は避難者の心も温める。ごみ処理、仮設住宅の建設で広い平場の確保は重要。

以上、報告します。